

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124100	空港利用促進事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実	
	施策	02 公共交通の確保				
目的	花巻空港の利用促進のため、関係団体と連携して要望活動やPR活動を行う。					
対象	いわて花巻空港の利用者					
意図	いわて花巻空港の利用者増加を図る					
事業概要	<p>○空港利用促進団体への負担金等 1,685千円 岩手県空港利用促進協議会等への支援及び団体と連携した利用促進活動の実施</p> <p>○要望活動、PR活動 354千円 航空路線網の拡充に係る要望活動、就航先都市でのPR活動</p>					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	航空会社、国等への要望活動	回	計画	10.00	10.00	
			実績	5.00	5.00	
2	利用促進協議会等関係団体との協議、検討会	回	計画	10.00	10.00	
			実績	7.00	9.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	花巻空港利用者数（年度）	人	目標	527,000.0	534,000.0	
			実績	205,854.0	380,706.0	
2	定期便路線数（国内、国際）	路線	目標	6.00	7.00	
			実績	7.00	7.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
政府は感染症対策を講じながら、経済活動の維持に努める方針に転換したことから、花巻空港利用者数は前年比184.9%増と回復してきたが、国際定期便2路線が運休中であることなどから、目標値の約7割にとどまった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	観光客、ビジネス客が花巻市に訪れるための公共交通であるが、利用促進等PR活動を展開しないと利用率の低下が懸念され、路線の便数減や運休に繋がる恐れがあることから、岩手県や関係機関と連携して利用促進活動に取り組む必要がある。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	関係団体と連携を図りながら、既存路線の増便や新規路線開設に向けた取り組みやいわて花巻空港の利便性をPRし利用促進を図ることで成果の向上が期待できる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	関係団体への負担金・補助金の金額や、要望やPR活動にかかる経費は、毎年十分に検討されたうえでその年の状況に応じた金額に決定されており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	花巻空港の利便性向上は、花巻空港を利用する全ての方に受益があり、公平・公正である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	今年度の振り返り 国内線については、行動制限が実施されなかったこともあり、国内定期便・国内チャーター便・国内臨時便を合わせた年間利用者数は、前年度比184.9%増の380,706人で、コロナ前の令和元年度と比較すると78.5%まで回復した。国際便については、国際定期便（台北線・上海線）が令和3年度に引き続き全便運休のため、利用実績はなかった。また、コロナ禍ではあったが、関係機関や団体と連携した取り組みにより、定期便路線を維持することができた。
	○ 適正である	
	次年度に向けて	
水際対策の緩和により、今後はインバウンドの観光需要も見込めることから、花巻空港利用者数のさらなる回復を目指し、要望活動及び空港利用促進協議会等の関係団体との協議の行い連携した取り組みを行っていく。		

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	07	124300	公共交通確保対策事業費
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実
	施策	02 公共交通の確保			
目的	快適で便利かつ持続可能な公共交通サービスを提供するため、コミュニティバスの運行及び民間路線バスへの運行費補助等を行う。また、路線バスや予約応答型乗り合い交通の利用促進を図る。				
対象	公共交通を必要とする市民				
意図	利用しやすい公共交通サービスを提供する				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○バス運行业務等委託 2,147千円 ○予約乗合バスシステム運用管理、バス路線図修正、市所有バス車庫設備点検、デジタルサイネージ改修 ○バス等運行业務補助 140,426千円 ○市街地循環バス、大迫・花巻地域間連絡バス、県立中部病院連絡バス、予約応答型乗合交通（石鳥谷、東和、大迫、西南、湯口）、広域生活路線バス、大迫～医大・赤十字病院間連絡バス ○生活バス路線利用促進事業補助金 657千円 ○公共交通会議運営 148千円 ○予約乗合バス体験試乗会の開催 108千円 ○啓発用印刷物作成等 1,857千円 ○新デマンドシステム導入 4,726千円【新規】 ○花巻市地域公共交通会議負担金 8,530千円【新規】 				
市民参画の有無	対象外				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成
活動指標		単位	区分	R03	R04
1	幹線路線バスの利用者数	人	計画	332,000.0	332,000.0
			実績	192,589.0	219,140.0
2	市街地循環バスの利用者数	人	計画	71,500.00	71,500.00
			実績	79,825.00	84,391.00
3	予約応答型乗合交通の利用者数	人	計画	17,700.00	18,500.00
			実績	16,495.00	16,278.00
成果指標		単位	区分	R03	R04
1	日常生活で公共交通を利用できる市民の割合（市民アンケート）	%	目標	78.00	79.00
			実績	71.60	70.80
2	公共交通に満足している市民の割合（市民アンケート）	%	目標	47.00	49.00
			実績	41.30	40.10
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり
				○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>指標1について、市街地循環バス、コミュニティバス、予約乗合バスの運行や民間バス路線への支援のほか、長距離バスの高速便化に伴う代替交通の運行などにより公共交通サービスを維持しており、新たに予約乗合バス等の運行を開始した地域が無いことから、一定の地域で利用できない割合には変動がなく、目標値を達成しないものの、利用できる割合は前年値と同程度となっている。</p> <p>指標2について、新型コロナウイルス感染症の影響による路線バス事業者の経営状況の悪化や運転士不足を理由として、市内複数路線を減便をする旨の申出があった中、運行事業者に対し、他の公共交通との接続を考慮したダイヤの見直しや通勤・通学などの利用の多い便を維持するよう協議を行った結果、減便は最小限にとどめたが、幹線路線の沿線地域（好地地区）で満足度の減少が見られ、減便の影響によるものと推察される。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共交通サービスは、交通弱者の移動手段の確保のみならず、市民の日常生活における利便性の向上や市街地の活性化に資するものであり、公共関与は妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	H29.6月策定の花巻市地域公共交通網形成計画に基づき、計画に掲載している公共交通サービスの利便性を高める事業を順次展開していくことで、成果の向上が期待できる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	民間路線バスの廃止等に伴い、利用者の予約に応じて運行する予約応答型乗合交通の導入を進める等、効率的な公共交通サービスの提供を推進している。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	路線競合に配慮しながら交通空白地の解消に努めており、受益機会は適正である。また、受益者負担についても、定時定路線については利用距離に応じた設定としているほか、区域運行については統一料金としており、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	<p>市街地循環バス、コミュニティバスの運行及び民間路線バスの運行補助を行うとともに、交通不便地域において、予約乗合バス（5地区）を運行し、市民の利用しやすい公共交通サービスの提供を行ったほか、時刻表・公共交通マップの作製、予約乗合バスの試乗体験会を行い、公共交通の利用促進、予約乗合バスの新規登録者及び利用者の増加を図った。</p> <p>大迫地域を経由する長距離バス路線の高速便化に伴い、大迫地域から盛岡地域への通院等の移動手段が無くなったことから、代替交通を運行し地域住民の移動手段の確保を図った。</p> <p>路線バス運行事業者よりコロナ禍による経営状況の悪化や乗務員不足により市内複数の路線の減便の申出があったが、減便を最小限にとどめ、ダイヤ見直しを行うよう運行事業者と協議を行い、公共交通サービスの維持に努めた。</p>
	次年度に向けて	<p>花巻市地域公共交通網形成計画の計画期間が令和5年度で終了することから、次期計画の策定を行う。</p> <p>路線バスについては、新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況の悪化や乗務員不足によりバス路線の減便が続いており、今後も減便・廃線などの申出が見込まれる中で、運行事業者を継続して支援し公共交通サービスの維持・確保を図る。</p> <p>予約乗合バスについては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり計画値を下回る利用者となっているが、引き続き利用説明会や試乗体験会を開催し新規登録者及び利用者の増加を図る。</p>

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	07	124320	公共交通事業者緊急対策事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実		
	施策	02 公共交通の確保					
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少している中、燃料費の高騰が重なり、公共交通事業者に大きな負担が生じているため、公共交通事業者が今後も事業を継続し、地域公共交通の維持確保が図られるよう、乗合バス事業者やタクシー事業者に対し、安定した事業継続に向けた支援金を交付す						
対象	市内に本社、支店、営業所を有する乗合バス事業者、タクシー業者						
意図	地域公共交通の維持確保が図られるよう、乗合バス事業者やタクシー事業者に対し、安定した事業継続に向けた支援金を交付する。						
事業概要	○公共交通事業者緊急対策支援金 6,530千円 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少している中、燃料費の高騰が重なり、公共交通事業者に大きな負担が生じていることから、地域公共交通の維持確保のため、乗合バス事業者やタクシー事業者に対し、安定した事業継続に向けた支援金を交付する。						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	乗合バス事業者支援	事業所	計画		1.00	1.00	
			実績		1.00	1.00	
2	タクシー事業者支援	事業所	計画			14.00	
			実績			14.00	
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	乗合バス事業者支援	事業所	目標		1.00	1.00	
			実績		1.00	1.00	
2	タクシー事業者支援	事業所	目標			14.00	
			実績			14.00	
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度			目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している中、燃料費の高騰が重なり、公共交通事業者に大きな負担が生じていたことから、燃料費高騰分への支援を行ったことにより、事業が継続され地域公共交通の確保が図られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共交通の事業継続は交通弱者の移動手段の確保のみならず、市民の日常生活における利便性の向上や市街地の活性化に資するものであり、公共関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	公共交通サービスの事業継続に必要な支援を行い、サービスを持続的に維持確保し、公共交通の利便性を高めることで、成果の向上が期待できる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	公共交通サービスの事業継続に必要な支援であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	公共交通サービスの事業継続に必要な支援であり受益機会・費用負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	
	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少している中、燃料費の高騰が重なり公共交通事業者に大きな負担が生じていたことから、燃料費高騰分への支援を行ったことにより、事業が継続され地域公共交通の確保が図られた。
次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少している中、燃料費は高止まりが続いており、今後も公共交通事業者に大きな負担が生じることが懸念されることから、公共交通の維持確保のため、必要に応じて同様の支援を行う。	